

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月19日  
上場取引所 札

上場会社名 アキナジスタ株式会社  
コード番号 2495 URL <http://www.akinasista.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大林 浩

問合せ先責任者 (役職名) 社長室

(氏名) 千種 大補

TEL 03-3263-4666

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
|        | 百万円   | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 23年3月期 | 918   | △38.6 | △95  | — | △109 | — | △103  | — |
| 22年3月期 | 1,494 | 350.9 | △104 | — | △113 | — | △204  | — |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 23年3月期 | △10,290.47 | —                     | △63.7          | △35.4    | △10.4    |
| 22年3月期 | △10,806.97 | —                     | △66.9          | △26.9    | △7.0     |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

|        | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産  |
|--------|-----|-----|--------|-----------|
|        | 百万円 | 百万円 | %      | 円 銭       |
| 23年3月期 | 187 | 78  | 41.4   | 8,506.42  |
| 22年3月期 | 428 | 247 | 57.8   | 13,171.27 |

(参考) 自己資本 23年3月期 77百万円 22年3月期 247百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 23年3月期 | △113             | △3               | △77              | 28            |
| 22年3月期 | △0               | 107              | △69              | 221           |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産配当<br>率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %    | %          |
| 22年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 23年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 24年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高 |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-----|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
|           | 百万円 | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 450 | △6.2 | 0    | — | 0    | — | 0     | — | 0.00           |
| 通期        | 980 | 6.7  | 10   | — | 0    | — | 0     | — | 0.00           |

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |          |        |          |
|--------|----------|--------|----------|
| 23年3月期 | 19,508 株 | 22年3月期 | 19,508 株 |
| 23年3月期 | 10,369 株 | 22年3月期 | 704 株    |
| 23年3月期 | 10,065 株 | 22年3月期 | 18,888 株 |

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                     |    |
|---------------------|----|
| 1. 経営成績             | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析      | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析      | 3  |
| (3) 事業等のリスク         | 5  |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象 | 6  |
| 2. 経営方針             | 7  |
| (1) 会社の経営の基本方針      | 7  |
| (2) 目標とする経営指標       | 7  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略    | 7  |
| (4) 会社の対処すべき課題      | 7  |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 8  |
| 3. 財務諸表             | 9  |
| (1) 貸借対照表           | 9  |
| (2) 損益計算書           | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書      | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書    | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記   | 17 |
| (6) 重要な会計方針の変更      | 18 |
| (7) 財務諸表に関する注記事項    | 18 |
| a 持分法投資損益等          | 18 |
| b セグメント情報等          | 18 |
| c 1株当たり情報           | 21 |
| d 重要な後発事象           | 22 |
| 4. その他              | 24 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、ゆるやかな景気回復を続けておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって急激に減速し、先の見えない状況となっております。当社が事業展開を行うインターネット広告市場は、引き続き伸長しているものの、企業間の競争や技術や手法の移り変わりが激しさを増しております。特にスマートフォンの普及は予想を上回るスピードで進んでおり、近い将来大きな市場となることが期待されます。また不適切な広告に対する規制強化とそれに関連するインターネット広告への信認低下から、淘汰されるサービスがある一方でより健全で信頼性の高いサービスが大きく伸張していく傾向が見られます。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中と高収益分野への進出をさらに進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響や、新事業の進捗の遅れ、昨年度実施した不採算事業からの撤退等により、売上高は918,650千円（前年同期比38.5%減）と減収になりました。利益面では、不採算事業撤退による固定コストの減少や第4四半期におけるスマートフォン広告の拡大による改善はあったものの、前記売上減少と新事業開始のためのコスト負担が大きく、大幅な損失を計上することとなりました。しかしながら四半期損失は第2四半期を底に改善を続けており、また前事業年度より損失の幅は大幅に改善いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高918,650千円（前年同期比38.5%減）、営業損失95,928千円（前年同期比8,572千円損失減）、経常損失109,183千円（前年同期比4,218千円損失減）、当期純損失103,573千円（前年同期比100,554千円損失減）となりました。

#### （アドネットワーク事業）

当事業分野においては、アフィリエイトネットワーク『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルA)』及びモバイルアドネットワーク『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』により成果報酬型を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当事業年度においては、「MAIST（マイスト）」に、特に下期後半には成長性の高いスマートフォン分野に経営資源を集中し拡大させることで収益改善を進めました。しかしながら、「AAA（トリプルA）」における携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響や、「MAIST（マイスト）」の進捗の遅れにより、売上高は425,977千円（前年同期比49.7%減）、営業損失21,641千円（前年同期比47,092千円損失増）となりました。

#### （広告代理事業）

当事業分野においては、純広告や検索連動型広告の販売と運用を行っております。当事業年度においては、モバイル広告需要の減少があったものの、新規分野での広告取扱や仕入媒体の見直しによる利益率の改善を進め、売上高は425,823千円（前年同期比21.1%減）、営業利益36,871千円（前年同期比10,075千円利益増）となりました。

#### （自社メディア事業）

当事業分野においては、電子書籍サイトやソーシャルアプリの開発、運用を行っております。当事業年度においては、電子書籍サイトの会員増加を積極的にすすめ、また株式会社ピージーオーとの合併により収益性の高いSAP（ソーシャルアプリプロバイダー）事業への参入を行い、規模拡大と収益改善を進めました。しかしながらSAP事業開始に伴うコストの負担が大きく、またSAP事業の進捗の遅

れにより、売上高は66,849千円(前年同期比26.2%減)、営業損失は41,659千円(前年同期比3,273千円損失増)となりました。

(次期の見通し)

当社が事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、広告需要全体が伸び悩む中で、TV、新聞、雑誌といった他の媒体からの広告費の流入傾向が続くことから、全体としては拡大傾向が続くものと思われまます。しかしながら拡大する市場の中にも、スマートフォン等のデバイスの移行やソーシャルネットワーク等の新しいプラットフォームによる新規分野の成長、ユーザ指向の多様化、国際化の進展、不適切メディアへの監視強化及び選別の影響等、成長分野の変化が起こるものと見込んでおります。

このような状況のなか、次期の当社におきましては、成長分野及び競争力のある分野への積極的な注力により規模拡大を図ってまいります。既存分野における成長鈍化も加味し、売上高は当事業年度と同程度の980百万円を見込んでおります。営業利益につきましてはスマートフォン分野の拡大や固定費の削減による収益性の改善はあるものの、市場変化に対応するための投資を行う必要があることに鑑み、10百万円となることを見込んでおります。経常利益、当期純利益につきましては、現在のところ特段の項目は見込んでおりませんが、保守的にそれぞれ0円となることを見込んでおります。

以上により、平成24年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高980百万円、営業利益10百万円、経常利益0円、当期純利益0円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は156,977千円(前事業年度末は362,006千円)となり、205,029千円減少いたしました。これは、主として、営業キャッシュ・フローのマイナス及び自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は30,962千円(前事業年度末は66,333千円)となり、35,371千円減少いたしました。これは、主として、本社移転に伴う有形固定資産の減少、減価償却によるソフトウェアの減少、投資有価証券の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は98,559千円(前事業年度末は180,667千円)となり、82,107千円減少いたしました。これは、主として、買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は11,250千円となり、11,250千円増加いたしました。(前事業年度末は残高なし)。これは長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は78,130千円(前事業年度末は247,672千円)となり、169,542千円減少いたしました。これは、主として、当期純損失の計上、自己株式の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による113,253千円のマイナス、投資活動による3,285千円のマイナス、財務活動による77,303千円のマイナスがあった結果、現金及び現金同等物は193,842千円減少いたしました。また、平成22年9月の株式会社ピージーオーの吸収合併により26千円の資金を受入れました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、28,147千円（前年同期比87.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは113,253千円のマイナス（前年同期は416千円のマイナス）となりました。これは主として、税引前当期純損失の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,285千円のマイナス（前年同期は107,797千円のプラス）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77,303千円のマイナス（前年同期は69,159千円のマイナス）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                   | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率            | 78.0     | 84.3     | 87.5     | 57.8     | 41.4     |
| 時価ベースの自己資本比率      | 59.6     | 58.0     | 67.1     | 37.8     | 38.7     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | -        | -        | -        | -        | -        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | -        | -        | -        | -        | -        |

- (注) 1 平成19年3月期は連結財務諸表を作成しているため、連結ベースの財務数値より計算しております。平成20年3月期の数値は、連結子会社がなく、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しているため単体ベースの財務諸表により計算しております。平成21年3月期から平成23年3月期は連結子会社がないため、単体ベースの財務諸表により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成19年3月期から平成23年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が、想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

a) 事業環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

b) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である大林浩は、当社事業の推進において重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

c) 法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているインターネット広告サービスは、数多くのメディア、パートナー（以下「サイト運営者」という）へ広告を委託しており、広告手法、内容についてはサイト運営者の裁量に任せる部分が多く、法令や公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びサイト運営者の各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイト運営者のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているサイト運営者のサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告業界全体でこのような広告、サービス等が多発した場合、インターネット広告事業そのものの信用が低下し、インターネット広告業界全体の低迷により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少により売上高が大幅に減少した結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

①スマートフォン広告分野での事業展開

当社の属するモバイルインターネット業界では、予想を上回るスピードで携帯電話ユーザのスマートフォン端末の機種変更が進んでおり、スマートフォンに対応する広告需要が高まっております。当事業年度においてスマートフォン対応の広告ネットワーク「MAIST（マイスト）」の売上が着実に拡大しており、平成23年4月よりスマートフォンアプリシステムの販売を開始しております。このようなスマートフォン分野での商材を提案することにより、さらなる売上拡大を目指してまいります。以上のようなスマートフォン分野への積極的な事業展開により、収益基盤の強化を図ってまいります。

②固定費の削減

当事業年度において本社事務所の移転や諸経費の見直しを実施した結果、翌事業年度以降の固定費が削減されますが、今後も引き続き固定費の削減を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

スマートフォン分野への積極的な事業展開により営業収支の改善を図り、また、直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「賞賛される商い(ビジネス)を創造し、社会に貢献する」という経営理念(アキナジスタポリシー)に基づき、顧客、取引先、社員、株主様やその他ステークホルダーに賞賛される会社を目指しています。また、「賞賛される商売人(ビジネスマン)」を育成することで、永続的な成長をしたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業収益を追求し、事業規模の拡大と共に安定的な収益基盤を構築し、持続的成長により企業価値を最大化していくことを目標としております。その尺度として、売上高成長率、経常利益成長率を重要な経営指標として位置付ける一方で、今後は不採算な事業に対しても改善状況を厳しく検討することとで事業の選択と集中を行ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は旧社名(株式会社イージーユーズ)時代から起算して5期連続の当期純損失を計上しております。今後の黒字化を実現するためには、市場の変化に対応した新しい事業構造を構築することが必要とされます。そのために以下を経営戦略の中心としております。

- ①スマートフォン向けアドネットワーク(MAIST for Smartphone)へ経営資源を集中し、パフォーマンス(広告効果)No.1アドネットワークへと成長させる。
- ②スマートフォン周辺サービス(スマートフォンアプリパッケージ「Apps(アップス)」の提供、サイト制作、クリエイティブ制作)による顧客の創造と、その顧客のビジネスの成功を収益化とプロモーション面でサポートする。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消

当社は、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少により売上高が大幅に減少した結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では「1. 経営成績 (4)継続企業の前提に関する重要事項等」に記載されている対策を講じて、当該状況を改善または解消させてまいります。

#### ②スマートフォン広告分野への対応

当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、携帯電話端末が従来のフィーチャーフォンから、より多機能でPCに近いスマートフォンへのユーザーの乗り換えが急速に進んでおり、モバイルインターネット広告業界においても需要がスマートフォン分野へ移り変わりつつあります。当社と当事業年度において「MAIST(マイスト)」のスマートフォン分野へのシステム対応を皮切りに順次当社事業をスマートフォン分野へと対応可能なよう転換していくことが必要になります。またそこでのノウハウ、国際化に伴う競争環境も従前とは違ったものが想定され、システム面、人的にも対応していくことが必要であります。

#### ③システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社事業の拡大にあたり、増加するトラフィックや取引データを管理するシステムを安定的かつ効率的に運用し、進化していく技術開発とその体制の早期確立が必要となります。また、不正成果獲得の防止や、外部からの不正アクセスによる取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、システ

ムの安全性強化の施策を講じる必要があります。また変化が激しいインターネット業界において当社の業況推移を適時経営判断へと反映させていくための内部管理体制の充実が今後一層重要となってくると考えます。こうした観点から、システム投資並びに開発の強化を進め、内部管理体制の充実を図る方針であります。

④合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間について

当社は平成21年3月31日に札幌証券取引所より、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。その猶予期間は平成25年3月31日までとなっており、当社といたしましては、その猶予期間内に札幌証券取引所の新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 221,964               | 28,147                |
| 売掛金           | 125,352               | 94,831                |
| 貯蔵品           | 108                   | 53                    |
| 前払費用          | 13,356                | 8,208                 |
| 未収入金          | —                     | 28,048                |
| その他           | 3,185                 | 1,294                 |
| 貸倒引当金         | △1,961                | △3,607                |
| 流動資産合計        | 362,006               | 156,977               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 6,319                 | —                     |
| 減価償却累計額       | △1,465                | —                     |
| 建物(純額)        | 4,854                 | —                     |
| 工具、器具及び備品     | 38,475                | 34,995                |
| 減価償却累計額       | △28,006               | △29,456               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,469                | 5,538                 |
| 有形固定資産合計      | 15,323                | 5,538                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 29,662                | 20,016                |
| 電話加入権         | 81                    | 81                    |
| 無形固定資産合計      | 29,743                | 20,097                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 9,800                 | —                     |
| 敷金            | 10,508                | 4,336                 |
| 破産更生債権等       | 8,569                 | 9,050                 |
| その他           | 957                   | 989                   |
| 貸倒引当金         | △8,569                | △9,050                |
| 投資その他の資産合計    | 21,265                | 5,325                 |
| 固定資産合計        | 66,333                | 30,962                |
| 資産合計          | 428,340               | 187,939               |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 133,260               | 76,197                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | —                     | 3,000                 |
| 未払費用          | 14,731                | 10,517                |
| 未払法人税等        | 375                   | 281                   |
| 前受金           | 20,863                | 5,122                 |
| 預り金           | 1,033                 | 1,782                 |
| 賞与引当金         | 5,639                 | 1,035                 |
| 契約取次促進費用引当金   | 4,762                 | —                     |
| その他           | —                     | 623                   |
| 流動負債合計        | 180,667               | 98,559                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | —                     | 11,250                |
| 固定負債合計        | —                     | 11,250                |
| 負債合計          | 180,667               | 109,809               |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 350,000               | 100,000               |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| その他資本剰余金      | 123,059               | 372,662               |
| 資本剰余金合計       | 123,059               | 372,662               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | △204,129              | △307,702              |
| 利益剰余金合計       | △204,129              | △307,702              |
| 自己株式          | △21,257               | △87,219               |
| 株主資本合計        | 247,672               | 77,740                |
| 新株予約権         | —                     | 390                   |
| 純資産合計         | 247,672               | 78,130                |
| 負債純資産合計       | 428,340               | 187,939               |

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 1,494,965                              | 918,650                                |
| 売上原価         | 1,317,146                              | 792,290                                |
| 売上総利益        | 177,819                                | 126,359                                |
| 販売費及び一般管理費   | 282,320                                | 222,288                                |
| 営業損失(△)      | △104,500                               | △95,928                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 1,662                                  | 29                                     |
| 受取配当金        | —                                      | 34                                     |
| 有価証券利息       | 239                                    | —                                      |
| 投資有価証券売却益    | —                                      | 1,666                                  |
| その他          | 53                                     | 149                                    |
| 営業外収益合計      | 1,955                                  | 1,878                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 207                                    | 97                                     |
| 投資有価証券売却損    | 7,708                                  | —                                      |
| 自己株式取得費用     | 2,486                                  | 10,668                                 |
| 新株予約権発行費     | —                                      | 3,533                                  |
| その他          | 454                                    | 834                                    |
| 営業外費用合計      | 10,856                                 | 15,133                                 |
| 経常損失(△)      | △113,402                               | △109,183                               |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | —                                      | 10,058                                 |
| 賞与引当金戻入額     | —                                      | 2,378                                  |
| 特別利益合計       | —                                      | 12,436                                 |
| 特別損失         |  |  |
| 事業撤退損        | 81,842                                 | 1,612                                  |
| 固定資産除却損      | 222                                    | 4,924                                  |
| 特別損失合計       | 82,065                                 | 6,537                                  |
| 税引前当期純損失(△)  | △195,467                               | △103,283                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 265                                    | 290                                    |
| 法人税等調整額      | 8,396                                  | —                                      |
| 法人税等合計       | 8,661                                  | 290                                    |
| 当期純損失(△)     | △204,129                               | △103,573                               |

























